

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'88/夏

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11
婦選会館内
〒151

振替 東京九一八九一

発行 一九八九年五月六日

連携して活動を！

春の全国交流集会を終えて

芦谷 薫

新指導要領の告示で、女子のみ必修の家庭

科は終わりました。しかしそれは即男女共修の家庭科の実現ということではありません。各学校で各々の教育課程を編成するからです。その編成課程で男女共修の家庭科実施が決まります。私達の運動もいよいよ大詰めの時を迎えます。

そんな時期、この全国交流集会に参加された11都府県の方々からの各地の情勢報告や他団体のゲストの皆さんの御意見・情報は、今後の運動をすすめるにあたり、大変有意義なものでした。そして、討論の中で次のような運動のポイントが明らかになりました。

○地方自治体の教育行政や教組の動向、各学校での教育課程編成の取り組みなどの情勢を

今まで以上に精力的に集める。

○それら得た情報を有効に、文部省、国会、地方自治体や議会などへの要請活動に使う。

○広く世論に訴えかけまた学校現場での討論に役立つようなわかりやすいQ&A形式のリーフレットを新しくつくる。

○差別撤廃条約の精神にのっとった男女平等教育が行われるよう、監督指導する行政機関、男女平等教育のガイドラインをつくるよう他団体とともに政府に要請する。

各地の世話人や会員の皆さんの連携活動がますます重要なこれからです。男女共修家庭科実施を喜びあえる時までがんばりましょう。

もくじ

| | |
|-----------------|------|
| 連携して活動を！ | (1) |
| 春の全国交流集会報告 | (1) |
| 新学習指導要領について | (2) |
| 中学で共修を実施するために | (4) |
| 高校で共修を実施するために | (5) |
| 都道府県での取り組みは？ | (6) |
| 共修家庭科にのぞむこと | (7) |
| '89年度総会報告 | (9) |
| 世話人会報告 | (12) |
| 連絡会報告 | (13) |
| 日教組教育課程検討委員会では | (14) |
| 家庭科Networking出版 | (14) |
| 家教連夏季集会 | (15) |
| We夏のフォーラム | (15) |
| 共修を求める声・声・声 | (15) |
| 母親大会・参加のおさそい | (16) |
| 移行措置についての告示と通達 | (16) |

☆振替用紙を同封しますので、'89年度の会費をよろしく願います。(もうお納め下さった方はどうぞお許し下さい。)

なお、カンパはいつでもいくらでも大歓迎です。

共修スタート！ こうすれば大丈夫 春の全国交流集会報告

三月三十一日 四月一日 婦選会館で

1 新学習指導要領について

当日はまず話し合いから始めましたが、ここでは問題点をまとめてお伝えします。

中学校新学習指導要領の問題点

昨年の秋号で「改善」の要点についてはお知らせしましたが、告示された内容をみますと大すじの変更はないものの、完全な男女共修をすすめる上では困ったな、と思われた点は改められず、そのまま持ちこしています。そこで今号では、それらの問題点を取り上げ、それを切り返していくにはどうしたらよいかについて述べることにしましょう。

△基本的な問題点▽

学習領域をすべて「男女同一の取扱い」にする「改善の要点」には明記していたのが指導要領の文面からはぬけているのは問題で

すが「男子と女子で履修の範囲が異なる取扱いを改め、男女同一の取扱いにする」という履修の原則は守らせねばなりません。

ところが一方、11の学習領域と三年の授業時数に選択がもたれ、しかも必修領域の単位時間と選択のそれとは35：20と30と格差がつけられており、さらに2（一年）・2（二年）・2（三年）という総時間枠の大幅実質削減ですから「男女同一の取扱い」を切り崩す矛盾はそのまま温存されています。

この問題を打開する途は、技術科教師との対等・平等な立場に立つてのつっこんだ自由な話し合いと意志統一が大前提であることはいうまでもありませんが、指導要領の「指導計画の作成と内容の取扱い」に示されている「地域や学校の実態に応じて」の記述や「標準とする」あるいは「有機的な関連をもち総合的に展開するよう計画する」などの指示にそって弾力的な運用をはかることは可能です。そのためには、指導計画を校内だけの編成にとどめず、市区町村などの地域ぐるみで検討を重ねることも大切でしょう。

△具的方策▽

① 絶対的な時間不足ですから技術領域も家庭領域も、履修領域数をへらすか一領域あたりの時間配当を弾力的に運用するかのどちらかを選ばざるを得ません。もちろん技・家どちらにも偏向せず「男女同一の取扱い」が原則ですし、技・家の全面的な学習の機会としては、中学校段階は二度とない得難い機会です。そうした観点から中学校技術・家庭科の実施にあたっては、たとえば以下の原則にそった立案、運用をはかることを提案したいと思います。

- ① 三年の時間数は3を確保する。
- ② 技・家それぞれの時間枠は折半して1・1・15と分け合う。
- ③ 技・家ともに総ての領域の学習を（男女を問わず）総ての子供に保障する。
- ④ 必修「家庭生活」の内容(1)家族は「保育」と結びつけ、(2)経済は「食物」又は「被服」と結びつけ(3)(4)は「食物」「被服」「住居」領域で取り上げるなど「有機的、総合的に展開する」ような工夫をする。（従って「家庭生活」は特設せず四領域に分散して教える）

技術領域についてふれることは差しひかえましたが、同様の考え方が適用できないものか、当事者のご意見がききたいものです。

高等学校新学習指導要領の問題点

高校「家庭」は26科目から成り立っていますが、第4から第26までの科目は「原則として家庭に関する学科において履修させる」ものです。しかも普通科でもこれらの専門科目から「適切なものを履修させることが望ましい」となっているところから、教科「家庭」は、普通科目と専門科目の両者にまたがる特殊な性格づけがされています。（他に例がない）しかし、ここでは「すべての生徒の履修」（選択必修）が確定した「家庭一般」「生活技術」「生活一般」だけを取り上げるにとどめました。

今回の改訂で、戦後一貫して一般・普通科目としては「家庭一般」又は「一般家庭」という単一科目であったのを複数化した根拠は明らかにされていませんが（たとえば「保健・体育」は単一のまま残されています）、そのことはさておくとしても、選択必修として登場した三科目の目標・内容を比較検討してみますと、見過せない問題のあることがわかります。まづ目標です。

三科目に共通している目標は「衣食住などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ家庭生活の充実に向上をはかる能力と態度を育てる」ですが、三科目を特徴づけているのは「家庭一般」↓家庭経営の立場から総合的に……（ここでのなどは家族、保育）

「生活技術」↓生活を合理的に管理する立場から実践的に（などは家族、電気、機械、情報処理）

「生活一般」↓家族の健康な生活を管理する立場から重点的に（などは保育、家庭経済）です。教育課程編成の根拠に「立場」といった社会的要素がもちこまれることも問題ですが「家庭生活の充実に向上をはかる能力・態度の育成」を目ざすのに、異った立場に立った科目編成など、到底納得できません。ましてや「家庭経営」とか、「生活を管理する立場」を掲げる意図は納得できません。（わたしたちはいままで、生活者・次の時代をになう主権者としての立場で共修の家庭科を構想してきました。）

次に内容を比較してみますと共通部分としては「家族、親の役割、家庭経済と消費、家族の健康管理、ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動」が主柱になっています。結局、二科目新設のねらいは「情報」コンピュータ

」を普通科目に導入する突破口をつくらうとしたものとしかとえようがありません。

この意図を露呈しているのが附則2です。

生活一般の後半2単位の代替教科・科目として「体育」のほかに、すべての職業学科で通用する「○○基礎」や「○○情報処理」が列挙されています。現場では早くも「附則2」を根拠に「生活一般」を選択して、共修「家庭」を二単位にとどめようとの動きが表面化しています。当事者である家庭科の教師は、国民的基礎教養としての科目に二つはないとして「家庭一般」四単位の実現と、内容の洗い直しにとりくみはじめていますが、他教科教師、父母に二十年にわたる男女共修家庭科にむけての研究や実践の経過と、その成果を語り、協力を得ることが急がれます。

今回の改訂版から「内容の取扱い」を重視することが公表されていますが、選択必修三科目の「内容の取扱い」の(2)では「細部にわたる事柄や程度の高い理論に深入りすることのないよう特に留意し……」との記述が、各科目毎に示され「生活技術」の(3)では「コンピュータの基本的な操作」の指導が指示されるなど見のがせない問題が少なくありません。

解説 和田典子

（前号同封の新指導要領を参照して下さい）

2 中学で共修を実施するために

一、報告「埼玉県上尾市における男女共学のとりくみ」

(竹内和子さん)

竹内さんは、中学校家庭科の教師として上尾市の家庭科の男女共修を積極的に推進してこられたメンバーの一人。その取り組みの経過を年代をおって話をしてくれた。一九七一年に男女共学がスタートし、十八年経過したが、取り組みが成功した要因を報告の中からいくつかあげてみたい。

- (1) 「上尾市教育研究会」という組織があり家庭科部会には市内の家庭科教員がすべて属している。市から予算も出、民主的に運営されている。
- (2) 大塚精子さんや竹内さんなど中心となっががんばっている人たちがいるし、共に研究、実践していく仲間がいる。
- (3) 部会を技術科と同じ日に開き、合流して研究や話し合いをして理解を深めている。
- (4) 家庭科教師が共学の趣旨をしっかりと学び

とり、職員会に提案した。また、部会として年一回開かれる教育研究発表の時には、その趣旨を理解してもらえるように積極的に発表をした。非協力的な校長にもしっかりと対応するよう働きかけた。

- (5) 学習内容についての研究が続いている。このようにいろいろな取り組みがなされているが、月一回の部会が持てなくなりつつある、教師の中に学ぼうという意識が薄れているなど、教師の多忙さもあわせて厳しい状況の中でこれからの課題も多い。

二、質疑・話し合いから

- 上尾市の取り組みが他市にどのように波及しているのか、生徒たちの受けとめ方はどうかという質問。他市では組織が違っていて同じ動きにはなっていないが、個人として上尾市の成果を学び実践している人たちはいる。生徒たちは、いっしょに学ぶのはあたりまえととらえているし、高校へ進学してからも不自由な事は聞いていない。
- 話し合いでは、上尾市と同じように組織的に共修に取り組んでいる報告が出された。
- (1) 長野の小浦さん。長野高教組では、教育文化会議の中で家庭科の男女共修(高校)

を目玉に共学の取り組みをして十八年目である。家庭科教師の組織率も高く、学習ができる、力をつけられるという利点があり、若い人たちががんばっている。また、独自の資料集の作成を続けており、有効に活用している。

- (2) 三重県の例を半田さん。三重県でも教員組合の婦人部が家庭科の男女共修を男女平等の問題としてバックアップしている。

- (3) 鳥取の本橋さん。ここでも組合の教育研究会の発表者を中心になって「教育研究会」をつくり、教材研究をいっしょにやっているという動きがある。

- (4) 新潟の小林さん。高教組の婦人部のバックアップで共修に取り組んでいる。
- 山形県の佐藤さんは、中学生の男女平等意識調査の中から、学校生活の中で教科に生きがいを感じている生徒が十パーセントにもみえないという例を出し、これから、共学という形態がとれても解決にはならない、教師としてあらゆる差別を自覚して平等な教育をしていく力をつけていくことを強調された。家庭科教師として発言していく事、それをさえていく運動が今後大いに望まれる。

まとめ 磯部幸江
司会 持田ナミ

3 高校で共修を実施するために

一、報告(三宅良子さん、高月佳子さん)

埼玉高教組教文部長、三宅さんが熱っぽく語ってくれました。

婦人部では、毎年、家庭科の共修について話し合い、埼教組と手を組んで、県教委に男女平等教育をすすめることを県レベルで推し進めることを要求してきました。

県では、「教育課程編成要領委員会」に組合推薦で出席し、新しい教育課程に「男女同一課程」を入れて欲しいと言っているが、男がほとんどの委員会では、男女平等の精神を入れるのに一苦労だそうです。

埼玉では、男子校もあるので、家庭科をどう入れるか、施設、設備等で難しい状況があると考えられるが、男子校は、敷地が広いので、作るスペースはあると考える。

家庭科の男女共修については、県内で、以前からの鴻巣高校等二、三の高校、そして新しく始める所沢高校がある。

所沢高校では、校内に「男女平等委員会」を作り、研修を進めてきた。又、教育課程検討委員会を設置し、その中で、男女共修を具体化するために、体育科との話し合いをし、

単位数の確保や家庭科の先生も含め、教師達が研修した。

都高教の高月さんの話では、4単位の男女共学を実践してきた。家庭科の内容の検討をする4単位の単位でも足りないくらいである。

授業の進め方は、40人を半分にして班別学習をしている。

都高教では、家庭科入門講座を開き、「生命を維持する家庭科」として、なぜ、着るのか、なぜ、食べるのかを考えさせる家庭科を皆んなで学習している。又、都立農産高校では、二年生、三年生で家庭科共修をしているが、男子がいると、既成概念にしばらくられないで、様々の質問や意見が出て、活気のある授業が展開できる。「家庭科なんか」という生徒もいるが、生徒を引きつける授業と、家庭科を愛する気持ちがあれば、乗り越えることが可能と思う。新指導要領において、コンピュータが家庭科に入ってくる模様だが、都立の普通高校にも一校当たり40台程入ってきている。新指導要領から察して、家庭科へ押しつけられる可能性がある。コンピュータを卓のように道具として使っていくぐらいに考えている。又、「生活一般」についての当分の間、特別の事情のある場合体育で代替という点に関しては、家庭科教員の増員、施設・設備の充実を学校内・外に声を大きくしていき、早急にやめさせるべきと考える。

二、質疑・応答から

Q 埼玉県の編成要領委員会において、校長先生(ほとんど男)は、家庭科の男女共修について、何と言っているか。又、別学校の質問点は?

A 差別撤廃条約や時代の流れの精神はわかるが、男子校には施設がないので難しいとか体育の教員が首になるとかわいそうだという校長がいる。まだ、本当にはわかっていない。

所沢高(男女共学)においては、地区P・T・Aで説明をし、保護者は賛成してくれたが、男子校、女子校の別学校では、親はOKするだろうが、同窓会がネックになるかもしれない。それと、人事面で問題が出るかもしれない。生徒減なのに家庭科の専任を増やすことに抵抗があるようだ。組合では、強く家庭科の専任を増やすよう要求していく。

Q 新指導要領によってコンピュータが家庭科に入ることに関心してきたい。又、管理などは、どこでするのか。

A 東京都において、各校一クラス分、パソコン等が入ってきている。学校内にコンピュータの検討委員会を作って、そこで、管理するか、コンピュータを置いた場所の責任者があたるのではないかと考える。

Q 都立農産高校において、男女共修をスタートする時の様子を教えてほしい、それと、

これからの都高教の運動は？

A 性教育を男女でという考えと、家庭科を男女共学でという考えがドッキングして始まった。それと、都高教では、これから対都交渉を進め、班別学習を要求していく。職場討議資料を作り、研修していく。そして、官制の研究会でも共修について話し合っている。都立高校の男女定数問題についても考えていく。

フロアからの発言として、新潟から参加してくださった方は、新指導要領について、学習会を開いている。そこには、家庭科教師、婦人部、男性教師も各分会から出してもらい、活発に意見交換をしている。カリキュラムを考える中で、家庭科共修をどう入れるか悩んでいる。報告を聞いていると一学年の単位数が多いが、他教科のバランスを考え、家庭科の単位を確保したいと考える。家庭科共修をすることが、皆んなの望んでいる社会を創ることになるのだということをもっとアピールしたい。

午前の部の最後に、今の学校をめぐる問題をきちんと捉えて、家庭科を考えねばならない。指導主事の言葉をうまく利用するなど、うまく相手を利用してこういう等の発言もあった。

まとめ 羽賀紀子
司会 芦谷 薫

4 共修家庭科に望むこと

お 話

各団体の方から、会場への到着順に話していただきました。

山岡さん（私立中学高校併設の男子校の社会科教師、男の子育てを考える会メンバー）

男子校における家庭科共修への取り組みの現状は、教務主任に聞いたところ一週間34時間の中に家庭科を割り込ませる余地がないというのが結論でした。数年前のゆとりの時間で物を作る体験をさせようということで技術科を置いています。技術科の教師は家庭科共修に理解を示さず、高等学校での技術の時間もほしいとの希望を持っていました。現在、家庭科をこの学校に導入しようとする母体が職場にないので教育課程改訂のポイントとはわかっていても代替ですませてしまうのではないかと思います。中学校高等学校で生活技術について学ぶことは男女とも必要ですし、高校生レベルの家庭科は擬似的な男女関係のトレーニングの場としてくぐることは重要だと思うが、それにはまず共学校にしなければならぬ。

話し合いの中で、半田世話人からWeのアンケートの結果の報告がありました。その内容をまとめ直してお伝えします。

高等学校家庭科 男女共修について 都道府県での取組みは？

Weの夏増刊号のために行った調査から、

まだ中間報告ですが、その一部をお知らせしましょう。教員組合と教育委員会とに尋ねたのですが、四月五日現在で回答があったのは

*教組：北海道、新潟、三重、広島

*教委：青森、秋田、宮城、石川、滋賀、島根、山口、福岡、沖縄、（但し福岡は、県の実状を知らせるのを控えるとの返事）です。

*福岡、山口を除き、11道県で、既に男子が家庭一般（それに代わる科目）を履修している。

*北海道、新潟、三重、広島では、今年度さらに履修校が増える。

*男女共修に対応するために、教組主導での活動は活発だが、教育委員会は何の取組みもして来なかったし、今年度もする予定はない。

*「男女共学についての取組み」との質問に対し、青森県教委は、「男女必修のことでしょうか。そう解釈して答えます」と書い

ればならないことになります。

Kさん（公立工業高校教師、行動する女たちの会会員）

全校生徒の一割位が女子で、工業科が中心的で、家庭科を入れる余地の有無を聞ける雰囲気ではない。（現在、家庭科はカリキュラムに入っていない）職員会議の議題にまだのぼらないが、組合の校内教研で学習指導要領の変更が話題になり、家庭科のとり方について発言したが、沈黙の後、施設・時間・教師の面で難しいでしょうねという反応でした。

都消費者センター主催の講座での文部省視学官の話では、家庭科の施設・設備のための予算はとっており、1/3補助をします。現場からのさそいがあればお金は出しますということでしたが、逆にいえば文部省から積極的に出さないうことで、やる気がないなどという印象でした。代替の「当分の間」の期間の質問にも、現場の声があれば施設とかすぐに作ってやりますとの応答。家庭科は衣・食・住の生きていく上での基本条件ですが、それらはまず家庭の中で身についていくものと考えています。

湯川さん（江田五月事務所）

中学校技術・家庭は、94年の高等学校実施の前倒しで91年の中学校一年生から男女共修

ている。この人は、新指導要領は男女必修で、共学ではない、と県下に「指導」しているのだろう。

*家庭科の男女共学をスムーズに運ぶ妨げになるものは？の問いに対する答えは、教組も教委もほとんど同じだった。すなわち、

・物的条件：施設設備
・制度的条件：家庭科教師の増員
・教員研修

学習指導要領の不備

・人間的条件：他教科教師の認識

家庭科教師の意識・決意・力量

親・地域の意識

校内の意見調査

校長の認識

・社会的条件：受験体制、受験校・男子校が家庭一般を選ばない

性別役割分業を脱却できない、保守性、教委の姿勢

家庭科の中身：カリキュラム、教科内容
教材研究、指導法

これらの課題を解決するために、協力出来ることは、力を合わせ、私達の願う家庭科を創りたいものです。 半田たつ子

△前号で2（4ページ）の報告者は大塚精子さんとお知らせしましたが、竹内和子さん（上尾市大谷中）に報告していただきました。▽

を実施すると古村初中局長は答えています。

都道府県の高校の予算を昨秋、職業教育課にきいても出していないので、47都道府県のうち32の教育委員会に電話取材しました。

全国五千八百校余の高校の中で家庭科の実習室の施設・設備のない学校が七百数十校あり、私立男子校が三三四、工業高校などで四百余校が推定されます。津止さんの発言どおり産業教育振興法の枠がとっており、本年度予算で73億二千三百万、産振は1/3の補助ですから実際は三倍の二百二十億位の高校の施設整備費があります。この中に家庭科の整備の額を職業教育課に聞いたがゼロではないとの応答でした。電話取材の結果、静岡と沖縄で一校ずつ申請予定なのでゼロではないことは確かだが、数千万円ではないかと思えます。

一方、コンピュータ予算は文部省の中だけでも、教育方法改革特別措置で34億（1/3補助ですから実際は68億、小・中へのパソコン導入）、高等学校産業施設整備費特別措置としてコンピュータに20億（1/3補助で実際は60億相当）、さらに中学校のあき教室をコンピュータ教室に変更するために教育助成局施設助成課担当で三百億のうちの数億を使っている。

津止さんの話のように大枠は確保しているが、文部省が家庭科への配分に関してリーダーシップをとる気持はない。各都道府県の申請段階で教科の指導主事だけで決めるのでは

なく、自治体の財務等とわたり合う難しさもありそうです。また、都立高校二百十五校中、工業高校29うち20校と全寮制の秋川高校の21校に実習室がなく、実習室が二室が百八十二校、一室のみが11校です。さらに科目の選択によって、家庭一般は調理室と被服室の二室、生活技術は調理室と技術室、生活一般は調理室だけ、その場合コンピュータ室があればなおよい、と異なってくることを東京で聞いて各自治体と職業教育課に確かめたが概ねその方向だとの答えでした。

なお、私学については教育委員会の指導も及ばないので相当な働きかけをしないと動かないだろうと思う。滋賀・鳥取・島根の各県は実施時に全公立高校に家庭一般の施設・設備ができることになる。

大槻さん（日本婦人有権者同盟）
学習指導要領の決められ方の過程、基本的政治方向を決めるときに教育のことを考えて政治参加・投票をしなければならぬ。効率主義の性別役割分業を根底から変えるための教育の大切さを感じている。政策決定の場合の女性の参加とともに、家庭科の男女共修の視点を一般市民の意識改革の中に入れて運動をすすめていこうと考えています。

藤田さん（全国友の会）

一九八九年度総会報告

三月三十一日夜

一九八八年度総括

報告 磯部幸江

1、国や自治体にむけて学習指導要領の内容についての要望や共修実現のための条件整備の要請活動をしてきた。しかし、家庭科の内容は、女子差別撤廃条約の精神にのっとったものとはほど遠く、移行措置も積極的に進める計画もなく、行政の動きには警戒を要する。また、各地の世話人や会員が中心となり、地方自治体に働きかけたり、組合運動の中に位置づけて取り組んだり、地道な活動を続けてきた。今後もこれらの運動を続けて行く必要がある。

2、共修家庭科が学校現場に根付くためには、家庭科教師の力量が問われている。「スタート／新しい家庭科」のパンフレットを完成させ、宣伝販売をした。時宜にあった内容で活用できた。集会や研究会にも積極的に参加し、情報の交換につとめたが、地域によって状況は様々でもっと知りたい、勉強をしたいという声も多いので、パンフレ

友の会は自由学園を創った羽仁夫妻の発行の「婦人の友」の愛読者によって作られた団体で来年60年を迎えます。私たちは家庭を社会の一番小さな単位と考え、家庭の持つ意味を問い直し、良い家庭を創ることは、良い社会を創ると考えています。子どもの生活は多面的であるほど教育的で、男女にかかわらず自分は何ができるか、できないか、衣・食・住の生活時間を知って初めて技術が必要になるのではないのでしょうか。問題なのは生活に目的を持たない父親・母親の存在です。その教育のためには友の会をご紹介ください。教育の中から生活が締め出された結果、社会人として生活者になれない人が増えているのです。教室の中でも、なぜ家庭科が必要なのかよくよくわからせていただきたいと思います。

白井さん（大学婦人協会）

85年86年に家庭科教育について大学婦人協会として何をしたらよいか検討するために資料を集めました。家庭科教育の歴史、外国の家庭科教育の実態なども含め、家庭科教育へ期待する視点をまとめました。男女が机を並べるのが自然です。今後大学婦人協会でも働きかけが必要なら、できることをやっていきたいと思います。

討 論

婦人会館で

ットの活用など、今後も活動を広めたい。行政側の態度は消極的なので、文部省や教育委員会の主催する研究会等にも積極的に参加し、アピールすることが必要である。

3、他団体と共催してイベントを行う予定であったが、新学習指導要領の発表にあわせて全国交流集会として4月に会を持つことになり、そこに全力を挙げることになった。リーフレットは、各種集会等で配布し、好評であった。

また、学習指導要領案の発表時は、マスコミに対して文部省に出した要望書を持っていたいき、会としての見解、声明を訴え、告示の時には更に声明を発表した。

4、家庭科をめぐる状況は厳しいので、今後の運動を進めるにあたっては、現場の状況をよくつかみ、また、情報の提供を積極的に行い、適切な運動を進めたい。

世話人会は、定期的に開かれ、会報も年四回発行して、情報の交換に努めた。会員の拡大については、入会者を上まわる退会者があり、拡大はできなかった。

Kさんの家庭科は家庭でという発言に対して、現在は役割分業がある家庭のあり方を科学的に分析して理想に近づいていくためには学習としてとり上げる必要がある（山形の佐藤さん、中嶋さん）、実践の中から、生活の原理・原則を考えるのは学校だろう（高月さん）との反論があり、Kさんも学校の中で家庭科が必要との意見であると話されました。

また、男女共修で男女の関係の擬似的体験をとの山岡さんの意見に対して、男女が同じ教室の中で同じテーマを学習することは発達を通して学んでいるので擬似的ではないとの意見（福留さん）もありました。

二月末の職員会議で家庭科に関しては当分の間体育で代替すると提案され、反論すると文部省は予算措置を全く考えていないので、当分の間は妥当な線であると校長にいわれた家庭科教師の話も出され、学校内でたった一人「家庭一般」を要求しても他教科の教師の支持が得られない実態（宮崎県の調査）も明らかにされ、早急に反論のしかた、支援のしかたのパンフレット作りの必要があるとの意見が出されました。一方、組合を動かし、行政を動かして、施設設備を獲得し、教員増を要求するための方法も紹介されました。

まとめ 大西歩
司会 半田たつ子

司会 羽賀紀子
記録 榎本稲子 梶谷典子

一九八九年度世話人

提案 石川由紀

| | | | |
|--------|-----|-------|------|
| 芦谷 薫 | 東京都 | 立山ちづ子 | 熊本県 |
| 石川 由紀 | 東京都 | 丹原 恒則 | 岡山県 |
| 磯部 幸江 | 埼玉県 | 中嶋 里美 | 埼玉県 |
| 榎本 稲子 | 埼玉県 | 中西 芳子 | 東京都 |
| 大西 良枝 | 島根県 | 西内みなみ | 福島県 |
| 大西 歩 | 東京都 | 橋本登志子 | 岐阜県 |
| 小野塚サチ子 | 新潟県 | 羽賀 紀子 | 埼玉県 |
| 香川 敦子 | 兵庫県 | 馬場 洋子 | 東京都 |
| 梶谷 典子 | 東京都 | 半田たつ子 | 東京都 |
| 喜久川幸子 | 沖縄県 | 樋口 恵子 | 東京都 |
| 木下 雅子 | 石川県 | 丸山 新男 | 東京都 |
| 木村 温美 | 福井県 | 持田 ナミ | 神奈川県 |
| 駒野 陽子 | 東京都 | 本橋 靖子 | 鳥取県 |
| 斎藤 節子 | 北海道 | 山浦 恒子 | 長野県 |
| 佐藤 愛子 | 山形県 | 和田 典子 | 東京都 |

三十名

首都圏十六名
女性二十八名
男性 二名

一九八八年度運動方針

提案 持田ナミ

一、基本方針

女子差別撤廃条約の精神にかなう完全な男女共修がすべての中学校・高等学校で実現することをめざして運動をすすめる。

二、具体的な活動

- 1、共修実現のための条件整備（施設・設備の拡充、各校への家庭科教員完全配置、学級定員を30人以下にする、など）を促進するよう文部省に要求すると共に、国会を通じて、文部行政を推進するよう働きかける。
- 2、各地の世話人の協力を得て、自治体行政における共修実現に向けてのとりくみの状況を調査し、各地での運動の参考にする。
- 3、国際婦人年連絡会、都道府県婦人室、教組、民間婦人団体などの会合に積極的に出席、またはその他の方法で「会」の運動について宣伝し、理解と協力を求める。
- 4、共修をすすめる他団体と協力共同して、

討議から

- 情報の相互提供などを行い、運動の発展と強化を計る。
- 5、「会」の運動に対する会員の意見・要望などを積極的に聞き、できることにとりくむ。
 - 6、共修の授業に必要な資料や情報を収集し、広く提供する。
 - 7、組織の拡大、強化のために、機会をとらえて入会を呼びかける。また各地の世話人と連絡を密にして協力し合う。
 - 8、世話人会を定期的に開き記録を残す。
 - 9、会報を年四回発行する。
 - 10、必要に応じて、リーフレットなどを作り活用する。

88年度に関しては、会員数が減っている、会費納入が予算を大きく下まわった、というきびしい状況が示されました。支出の方も予算より少なくなっていますが、これは、印刷物をつくる時に世話人がワープロを打ったり、刷り上った会報を運ぶのにタクシーを使うのをやめて、背負って電車で運ぶなどして節約したことによります。89年度については、会費の納入率は88年度よりはよくなるものと

（まとめ 梶谷典子）

1988年度決算

| 収 入 の 部 | | | |
|-------------------|---------------|---------------|-------------------|
| | 1988年度 入 金 | 1988年度 予 算 | ●予算以下 △ " オーバー |
| 前年度繰越金 | 176,342 | 176,342 | 0 |
| 会 費 | 919,500 | 1,225,000 | ● 305,500 |
| カンパ | 14,000 | | △ 14,000 |
| そ の 他 (集金参加費等) | 23,546 | | △ 23,546 |
| 計 | 1,133,388 | 1,401,342 | ● 267,954 |

| 支 出 の 部 | | | |
|------------|---------------|---------------|-------------------|
| | 1988年度 支 出 | 1988年度 予 算 | ●予算以下 △ " オーバー |
| 集 会 | 15,180 | 76,360 | ● 61,180 |
| 会場費 | 15,180 | 30,360 | ● 15,180 |
| 案内状 | 0 | 6,000 | ● 6,000 |
| 謝 礼 | 0 | 40,000 | ● 40,000 |
| イベント | 97,900 | 60,000 | △ 37,900 |
| 会 報 | 411,385 | 575,600 | ● 164,215 |
| 印刷費 | 298,425 | 400,000 | ● 101,575 |
| 送 料 | 108,500 | 168,000 | ● 59,500 |
| 運搬費 | 4,460 | 7,600 | ● 3,140 |
| 維持費 | 341,600 | 341,600 | 0 |
| 事務所代 | 81,600 | 81,600 | 0 |
| アルバイト代 | 260,000 | 260,000 | 0 |
| 分担金 | 45,600 | 50,000 | ● 4,400 |
| 通信費 | 75,110 | 60,000 | △ 15,110 |
| 雑 費 | 21,400 | 100,000 | ● 78,600 |
| リーフレット | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 予備費(アビール文) | 29,250 | 49,072 | ● 19,822 |
| 計 | 1,117,425 | 1,392,632 | ● 275,207 |

1,133,388 - 1,117,425 = 15,963 (次年度繰越金)

1989年度予算

| 収 入 の 部 | |
|------------------|-----------|
| 会費 3,500 × 350 人 | 1,225,000 |
| 88年度繰越金 | 15,963 |
| 計 | 1,240,963 |

| 支 出 の 部 | |
|---------------------------|-----------|
| 集会(総会) | 11,700 |
| 会場費 | 11,700 |
| 会報 | 568,400 |
| 印刷費 100,000 × 4 | 400,000 |
| 送 料 72 × 550 × 4 | 158,400 |
| 運搬費 2,500 × 4 | 10,000 |
| 維持費 | 344,000 |
| 事務所代 7,000 × 12 | 84,000 |
| アルバイト代 200,000 × (12 + 1) | 260,000 |
| 分担金 | 50,000 |
| 通信費 | 100,000 |
| 雑費 | 50,000 |
| リーフレット | 100,000 |
| 予備費 | 16,863 |
| 計 | 1,240,963 |

1989年度パンフレット
会 計

| | |
|----------------------|---------|
| 前年度からの繰越 | 823,726 |
| 利 息 | 12,346 |
| 売上げ | 236,390 |
| 印刷費 (スタート/新しい家庭科) | 305,765 |
| 次年度へ繰越し | 766,767 |

販売のご協力ありがとうございました。
繰越金は次の出版の費用にあてます。

報告・提案 大西歩

見込んで予算が組まれました。

「財政がきびしいのだから、販売活動をしては」という提案もありましたが、資金集めだけを目的とした販売活動はしないということを確認しました。それだけの労力もないし、会の目的にもそわないからです。(会が編集、発行する本やパンフレットの販売は、会の本来の活動として、もちろん積極的にやっていきます。)

これからの運動としては、特に自治体に対する運動が話題になり、次のような発言がありました。

「88年度は公開質問状グループが東京都に働きかけたが、各地で同じようにやってほしい。こちらのいうことを聞いてもらう目的で、行政側に質問を出す」とい。「教育委員会は議会がこわい。議員に働きかけて議会の文教委員会に質問してもらおう」。「特に中学校のことをやってほしい」。「いい加減な答が出て来ても、それしか答えられないことがわかるだけでも意味がある」。「去年は指導要領が出ていないからと言って逃げられたが、これからはそうは行かない」。「議員は教育問題を持ちこまれると喜ぶ」。「これは一人でもできる運動だ」。「傍聴者が多いと効果的だ」。

世話人会報告

△三月十八日▽

◎全国交流集会を成功させるための話し合いをしました。当日のゲストスピーカーの確認の後、各地の情勢がいくつか出されました。それによると、家庭科教員はすべてといってよい位が「家庭一般」をやりたいと考えているにもかかわらず、他教科教員や校長のかなりの多くが「生活一般」をと考えていること、又、職業課程の専門科目の教員や技術科の教員などの偏狭な意見が組合レベルでさえ出されるなど、今後の各学校での教育課程編成に際してきびしい情勢が予想されそうです。

◎そこで、私達は会として又会員として今後どんな活動行動をつくっていくのか話し合いました。まず各地の世話人に是非とも情報を今以上に集めてもらい、それらをもとに、文部省、国会、地方自治体や当該校などに粘り強く要望や抗議の行動をしていく。また、リーフなどを作成して広く今後の問題状況を知らせるなどの意見が活発に出されました。

(芦谷薫)

△三月二十四日▽

◎小雨降る金曜日の夕方から半田さん宅にて総会にむけての話し合いが持たれた。

88年度総括の検討。会として取り組めた事取り組みなかつた事を運動方針と照らしあわせてまとめる。

・予算、決算について。ワープロを使用して印刷費をうかせたり、運搬費を安くするなど会員の努力で予算以下におさめた項目がいくつかある。消費税の関連でこれからの予算の組み方も考えていく必要がある。

・春の交流集会の役割分担。
・夏号のスケジュールなど。

◎その日の朝日新聞朝刊の論談に世話人の中嶋さんの「出欠簿は男女分けずに」が出ていたので、話題にのぼった。家庭科を女子のみ学ぶことも含めて、身の回りにはおかしいなと思うことがたくさんある。その時に声に出さなければと思っている日々です。

(磯部幸江)

△四月一日▽

二日間の「全国交流集会」を終え、くつろいだ雰囲気での世話人会となりました。真剣に八集会の反省やこれからの「会」の運動のすめ方などについていろいろ話し合いました。

(丸山新男)

◎集会については、「各地から参加者があって活気のある話し合いができてよかった」、「いろいろな立場の人の声が聞けてよかった」という点では一致しましたが、次のような意見もありました。

「来ない人はなぜ来ないのか分析してみてもっと来てもらうようにしなければ」

「今は集会もいろいろあって、みんなそがし過ぎる。集会を開くのはむずかしい」

◎決めたこと

▲会報については従来通りの発行のやり方。

▲公開質問状グループは名前をかえる。議会・行政担当とする。

▲「国際婦人年日本大会連絡会」の担当は和田さんから中嶋さんに代わることになりました。

▲母親大会の担当は引き続いて榎本さんです。

▲今年度は地域との連絡に力を入れます。

▲新しいリーフレットもつくりまします。

◎検討したこと

▲働く婦人の中央集会(五月二十七日)と41回婦人週間全国会議(五月三十一日)への出席。

▲中学・高校男子校への必修家庭科についてのアンケート案を和田さんより説明。又ひきつづき検討することになりました。

国際婦人年日本大会の
決議を実現するための

連絡会報告

和田 典子

2月下旬～3月末までの連絡会の主な行動は次の通りです。

1 女性税理士連盟(全国組織一〇〇〇名)

連絡会に加盟決まる。

申請を全員一致で採択し、所属団体は総計51になりました。

2 UNIFEMスタディツアーの報告会

参加したのは小野清子議員のほか連絡会から11名とUNDP関係者の総員13名(団長は有権者同盟の松浦さん)で実施されました。

報告の概要は、3/7～3/10のスケジュールと主な内容、列席した「フィリピン婦人開発計画」(の発表式)と「計画」の内容紹介および各国におけるUNIFEMの事業内容の解説などで、そのあと現地のスライドをみせて貰いながら、参加者の感想発表をききました。

印象に残ったのは①見学したプロジェクトの一つは豚の飼育、一つは手編みの作業所で手工業のレベルを出ない程度であったこと、②女性団体との非公式な会合では、フィリピン女性の人身売買をとめる会などから日本に対する非難が烈しかったこと。③貧富の差が大きくアキノ政権の前途多難な印象が強かったこと、などでした。

対外援助プロジェクトへ、女性が参加すること。草の根レベルの要求に応えるための手だてが必要であることを確認しました。

3 年金制度改正と女性問題に対する要望案を検討し、政府に要請を行う

家族・福祉小委員会の原案を検討し、次の要望事項を国会に提出しました。

(一)、国民年金の保険料引上げに反対

(一)、厚生年金の保険料引上げは、もっと長年月をかけて行うこと。

(一)、厚生年金の支給開始年齢六十五才への引きのばしに反対。

(一)、二十才以上の学生の国民年金への強制加入は慎重に再検討すること。

4 女性の国会進出をはかるための各政党への要請をおこなう

「差別撤廃」への理解は

まだまだ……

―日教組教育課程検討委員会では―

和田典子

日教組では学習指導要領の告示に先立って内容を検討して批判の指標を提起し、今後の課題をあきらかにするために「検討委員会―研究者と現場教師で構成」を組織して集団討議を重ねてきました。

三月末、小・中学校版の検討をおえ、ブックレットにまとめる作業も終わりました（総論各教科篇など計15分冊、一冊五〇〇円、問い合わせは日教組教文局、03・265・2181）技術科篇、今こそ小・中・高一貫の技術教育を、家庭科篇とは別に編集されていますので、あわせて読む必要があります。

さて、高校版の検討もひきつづいて進められ、このまとめ冊子も五月には完成の予定ですが、ここで取り上げたいのは右の内容についてではありません。委員会の討議のなかで家庭科や男女平等教育に対して他の委員（ほぼ全員が男性で、家庭科外の教育関係者）の考え方や対応から、今後の運動のすめ方について考えさせられることがらについてです。一つは「差別撤廃条約」や男女平等をめざす国際的な潮流に対して、関心が薄くよく知られていないということです。このことは、

女性問題がまだまだ女性の問題としてしか受けとめられておらず、男性や関係者以外の人々にとっては他人の域を出ておらず、従って「差別撤廃」をとらえるアンテナもまだまだ成熟していないことを語っています。

家庭科の男女共修は、広範な女性層の支持によって実現させた改革でしたが、教育関係者といえども、この運動の本質をどれだけまともにとらえようとしていたのか、あるいはとらえたのか大いに疑問を感じました。

二つめは、一つめの結果当然のこととは思いますが、高校の（小・中は反対なし）家庭科男女共修に対して、全面的な賛成がある訳ではないということです。婦人団体等の対応も当初は似たりよったりで、有識者でさえ高校では選択の主張が多かったのですが、選択では性別役割の分業をのりこえられないとの合意には達しました。家庭科が四単位も必修になったため、専門（又は受験）科目の単位が圧迫されて迷惑だ、と発言する委員がいるなど、受験校や男子多数の職業高校では、領域侵犯と受けとめられ、迷惑だ、というのが本音の状況という現実です。

私たちは同様の人びと（女性たち）を10年にわたって説得し、ようやく共修の合意をとりつけてきたつもりでしたが、これから説得をはじめねばならない男性がまだまだ多数いることを知らされ、めげずに再出発をする必

要を痛感。

「家庭科Networking」

出発！

あなたも是非仲間

「家庭科新時代」がついにここまで来ているというのに、家庭科の先生の顔色は冴えません。黙って手を束ねていけば、私達が願う家庭科とは全く異なるものが上から降りてきます。現場では、日々新しい問題が生まれ、一校に一人か二人の家庭科の先生は、相談する仲間にも恵まれず、研修の時間もままなりません。いきおい、成果の上がった他の人の実践を真似ることにもなりかねません。

今必要なのは、家庭科を何故男女共に学ぶのか、その理念を再確認し、目前の生徒に噛み合う授業を創る力を育てることです。自分の問題から出発して、解決の道を探る中で仲間を得、連帯感を強めながら力をつけることを願って「家庭科Networking」が出版します。会員の投稿中心の会報を年10回、会員の今感じている問題点と自己紹介を載せた第一号はすでに発行しました。

年会費：3500円、入会費：500円、そうそうたるチューターも相談に乗ります。詳しいことは、半田にお問い合せ下さい。（03・326・1380）

男女共修を求める

声・声・声

―各団体の要望と国会での意見―

文部省に対して「家庭科を男女とも必修に」と要望している団体は、会、のほかにもたくさんあることがわかりました。

「小・中・高を通して」というのは、日本教職員組合（昭和61年3月）、一九八五年憲法―平和―教育を守る母と女教師の会全国集会（60年12月）、福岡県母と女教師の会（60年8月）、大学婦人協会（60年9月）、国際婦人年日本大会の決議を実現するための連絡会（61年1月）、部落解放同盟（60年2月）2・23

We夏のフォーラムは

阿蘇で

熊本は今も恵まれた自然の中にあります。が「水俣」に象徴的なように、人間による破壊の顕著な所です。「豊かさを紡ぐ―自然との共生を求めて―」をテーマに、八月四

日―六日まで、阿蘇の簡易保養センターで開きます。二〇年来水俣病に関わってこられた原田正純氏の講演、砂田明氏の一人芝居、川本輝夫氏（水俣病患者同盟委員長）との交流会も予定しています。

お問い合わせはWe書房へ

03-3336-1380

労基法改悪反対・実効ある男女雇用平等法の制定を求める中央決起集会（60年2月）中学については、日本家庭科教育学会（61年5月）、家庭科教育研究者連盟（61年4月）

高校については、新日本婦人の会（61年4月）、家庭科教育研究者連盟（61年4月）、日

第24回家庭科教育研究者連盟

夏季研究集会へのおさそい

とき・七月二七日正午―二九日一一時半
ところ・ホテルレッツ成田

（千葉県 成田駅前）

参加費・六千円 宿泊費・九千五百円

テーマ・はじまる家庭科の男女共学必修―新学習指導要領の検討と私達の実践―

記念講演・米田佐代子氏（専修大学）

「いま新しい家族のきずなを求めて

―現代民主主義議論の視点から―」

六つの基礎講座、七つのミニ講座、小中高別分科会、特別報告「手を結ぶ生産者と消費者―千葉の産直運動―」と夜まで充実した三日間になります。

お問い合わせは家教連事務局へ

04-833-7333

男女同一は平成二年度から 移行措置についての告示と通達

三月二十七日、文部省は学習指導要領改定に関連して、小・中の移行措置の内容を告示しました。同時に、都道府県教委などに対して事務次官通達を出し、移行期間の指導にあたっての配慮事項を示しています。

◎移行措置の内容

「技術・家庭」は、平成二年度から男女同

第35回日本母親大会 参加のおさそい

一万数千人が集まる日本母親大会が、愛知県で開かれます。男女共修をすすめる会も分科会運営に協力します。ぜひ参加してみましよう。

記

一 8月19日(土) 分科会 会場・名古屋大学 4つの柱 ①子ども・教育 ②生活・権利 ③平和と民主主義 ④母親運動をすすめるために 42の分科会・81のテ

一の取扱いになります。

平成二年度に入学者生徒から、新学習指導要領によって各領域の指導が行われることになりましたが、それより上の学年でも、平成二年度以降は新学習指導要領によってもよいことになっています。ただし、「情報基礎」「家庭生活」は履修させないということですが(教科書ができないからでしょうか)

◎通達から

「技術・家庭」については、平成元年度から、各学年の指導にあたって新しい指導要領の趣旨にそうことを求め、次のように書いて「ママに分かれて、要求や問題を出しあい、その根源をたしかめ、解決への道を見出すようにし、その要求を決議としてまとめ、社会に訴え、実現を迫ります。」

二 8月20日(日) 全体会 会場・名古屋市立総合体育館・第2第3競技場・サン笠寺、記念講演 塩田庄兵衛氏

「今を生きる母親たち——怒りのむこうに逞しい未来を」

他に、劇による運動の歴史、展示会・交流会等、多彩にくりひろげられます。

(榎本稲子)

います。

「知識や技術の単なる習得に終わることなく、習得した知識や技術を積極的に活用する能力を伸長させるとともに、仕事の楽しさや完成の喜びを体得させるようにすること。」

「基礎的、基本的な内容の指導の徹底や主体的な実践活動の充実を図るとともに、地域や学校の実態及び生徒の特性等に応じて適切な題材を選定するようにすること。」

平成二年度以降は現行の木材加工I、電気I、食物は全員が履修、それに被服I、住居、保育のうちの二領域を必ず履修させることとなります。また、各領域で新学習指導要領の「家庭生活」の趣旨を生かした学習をさせて「自己の生活と家族の生活との関係について理解させ家庭生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てるようにすること」を求めています。

◇

新指導要領の完全実施より前に男女同一の取り扱いになるのはよいのですが、男女に違いがあつてはいけないということははっきり書かれていません。それに「生徒の特性」などということばが使われていることに警戒が必要でしょう。

——「内外教育」誌より——(梶谷典子)